





代表取締役社長

佐野嘉彦

グローバルな視点とユーザー目線をもって 世界トップシェアに

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに当社第66期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の株主通信をお届けさせていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



なお、期末配当につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、1株につき9円とさせていただきました。

第66期 通期実績 (単位:百万円)

	第65期	第66期	前期比
売上高	395,397	426,399	+7.8%
営業利益	27,088	23,827	△12.0%
経常利益	22,684	22,431	△1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,829	12,136	+2.6%

当期業績の総括をお願いします

ニプログループは、世界経済の先行き不透明感が強まる中、また、国内医療機器、医薬品業界における毎年の薬価改定が続く一段と厳しい状況の中、引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線に立った製品の開発を進めつつ業績の向上に努めてまいりました。この結果、当期の実績は、以下のとおりとなりました。また、セグメント別の概況については、3~4ページに記載のとおりであります。

2018年度を振り返って

2018年度の世界情勢は、前年度に続く自国ファースト主義の台頭や、米中による貿易戦争の勃発など、複雑かつ不安定な様相を見せていました。しかし、そのような状況下においても、ニプログループはユーザー目線に立ち、地産地消の考えのもと、グローバルに展開してまいりました。

また、札幌医科大学と共同開発を行った急性期の脊髄損傷患者さま向け再生医療等製品をはじめとする再生医療関連の事業を、従来の医療機器・医薬品・ファーマパッケージングに続く4本目の柱に据えるべく、シナジー効果を発揮しつつ、各事業とも積極的に歩を進めてまいりました。

2019年度における事業の展開

中国事業における経営管理の強化および経営資源の効率的な活用を目的として、2019年2月27日付で、上海市に中国統括会社「尼普洛(中国)投資有限公司」を設立いたしました。海外事業所においては、今後もホールディングス制の導入・充実を実現し、世界的販売網を拡充するとともに、製造部門と販売部門との連携強化、業務効率の改善、コスト低減等により全ての海外工場の黒字化を図ってまいります。また、増産体制拡充のための製造設備の増強、品質向

上、品揃え強化、製品のシステム化による競争力の向上を果たし、ニプログループ一丸となって世界トップシェアを目指してまいります。

株主の皆さまへのメッセージ

患者さまや医療従事者の皆さまのニーズに応える価値ある製品・技術を提供し、事業活動を通して社会との共通価値を創造しながら成長し続けることが、企業の存在意義であると考えています。反グローバリズムに傾きつつある昨今の世界情勢下においても、ニプログループはグローバルな視点とユーザー目線をもって2020年度連結売上高5,000億円、2030年度連結売上高1兆円達成を目指してまいりますので、株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



▶ セグメント別の概況

医療関連事業

売上高
3,273億59百万円



国内販売

メディカル営業部門は、注射・輸液、経腸栄養、検査、透析、バスキュラー、心臓外科の全分野において堅調に推移。特に透析関連製品のHDFフィルターと透析装置、注射・輸液関連製品のセーフタッチ輸液システムの売上が大きく伸長。

医薬営業部門は、抗アレルギー剤 ベポタスチンベシル酸塩（タリオンAG）の販促活動を強化したことにより順調に売上が増加。経口剤・外用剤が調剤薬局を中心に、注射剤がDPC病院を中心に伸長。

再生医療関連は、札幌医科大学と共同開発を進めてきた脊髄損傷の治療に用いる再生医療等製品「ステミラック®注」について2018年12月に条件及び期限付承認を取得し、2019年2月には薬価基準に収載された。

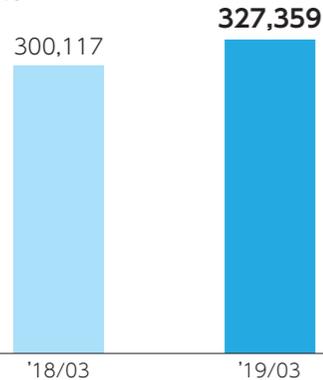
海外販売

世界各地における積極的な販売活動を継続し、透析関連製品の売上が順調に伸長。

グアテマラ・エクアドルに開設した自社透析センターが順調に稼働している中、さらにエクアドルに新たな透析センターを開設。

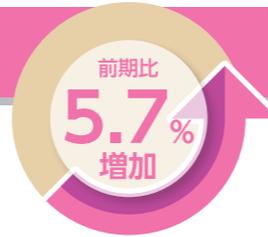
中国合肥工場のダイアライザは2ライン体制で順調に稼働し、生産性向上により利益も大きく改善。

単位：百万円



医薬関連事業

売上高
634億82百万円



受託製造

顧客企業の多様なニーズに的確に応じ、製造受託、開発受託を推進。

経口剤、注射剤、外用剤等のすべての剤形、抗生物質、ステロイド、抗がん剤などの各

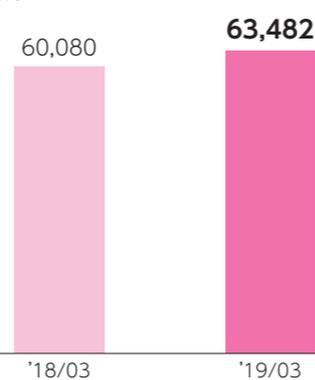
種高薬理活性剤の製造受託の提案、治験薬の製造、検査包装の受託営業に注力。

医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型営業も積極的に推進。

医薬品製造部門

生産量の増加に対応すべく、医薬品製造工場を2拠点取得するなど、さらなる生産体制の強化に努めた。

単位：百万円



ファーマパッケージング事業

売上高
355億26百万円



海外販売

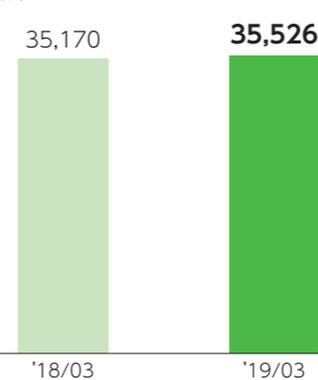
中国では、内服液瓶が好調に推移、また、中国新基準アンプルの販売も増加。ドイツでは大手製薬会社からのシリンジ受注が好調に推移。フランスでは生地管の需要が増加。米国ではバイアルの売上が伸長。ロシアではバイアル・アンプルの輸出が堅調に伸長。

国内販売

ガラス生地管が売上増に寄与。特殊針販売では海外需要増等も後押ししたことで増収増益。

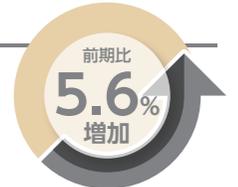
びわこ工場では新設備の導入を継続し、高収益製品のバイアルの売上に貢献。

単位：百万円

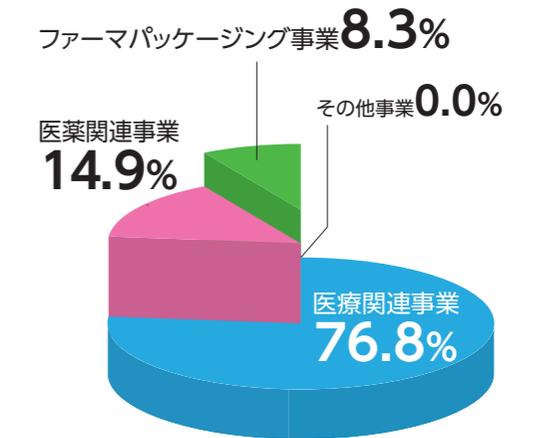


その他事業

売上高
31百万円



セグメント別構成比



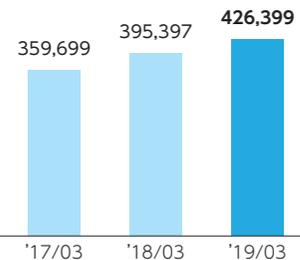
(注) 2018年4月1日より、総合ファーマパッケージング展開を行い、医薬品販売へのシナジーを高める事業展開を行うため、組織変更を行っております。この変更に伴い、セグメント別売上高の前期比較においては、前期についても変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

▶ 連結財務ハイライト

売上高

426,399
百万円

単位：百万円



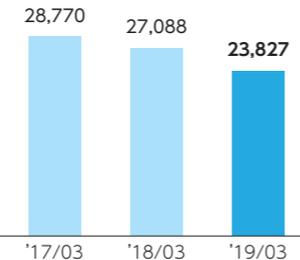
国内外の医療機器販売(透析関連製品)の好調、ジェネリック医薬品の販売伸長により、増加しました。



営業利益

23,827
百万円

単位：百万円



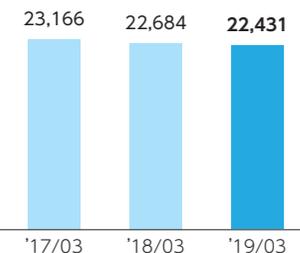
原価率の上昇、また販売増に伴う物流費などの増加や再生医療等製品「ステミラック®注」の事業活動推進により、販売管理費が増加し、営業利益は減少しました。



経常利益

22,431
百万円

単位：百万円



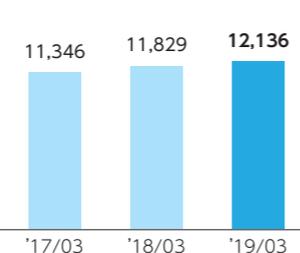
為替差損を11億21百万円計上したものの、営業外収益の増加もあり、経常利益は微減となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益

12,136
百万円

単位：百万円



特別損失の減少により、法人税等が大幅に増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は増加となりました。

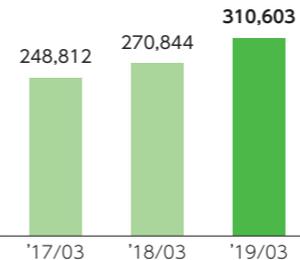


▶ 単体財務ハイライト

売上高

310,603
百万円

単位：百万円



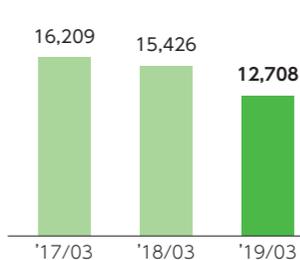
医療関連事業、医薬関連事業の好調により、増加しました。



営業利益

12,708
百万円

単位：百万円



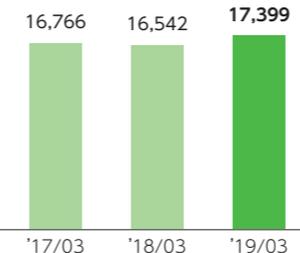
売上原価、販売管理費ともに増加したことに伴い、営業利益は減少しました。



経常利益

17,399
百万円

単位：百万円



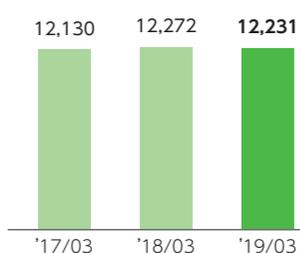
為替差益等営業外収益の増加により、経常利益は増加しました。



当期純利益

12,231
百万円

単位：百万円



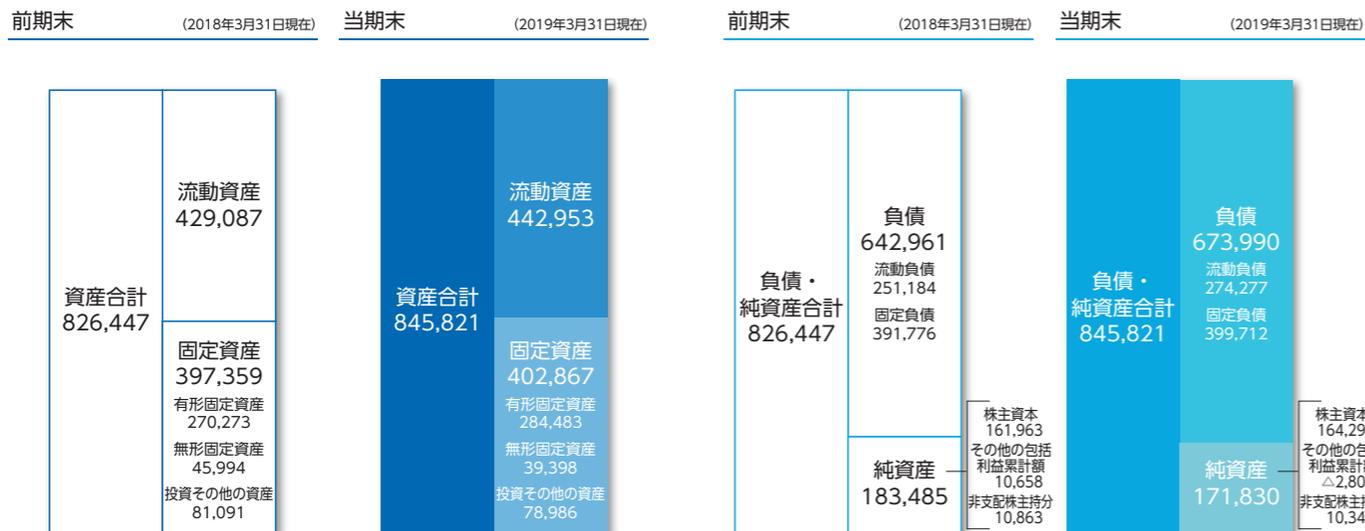
法人税等の増加により、当期純利益は微減となりました。



▶ 連結財務諸表

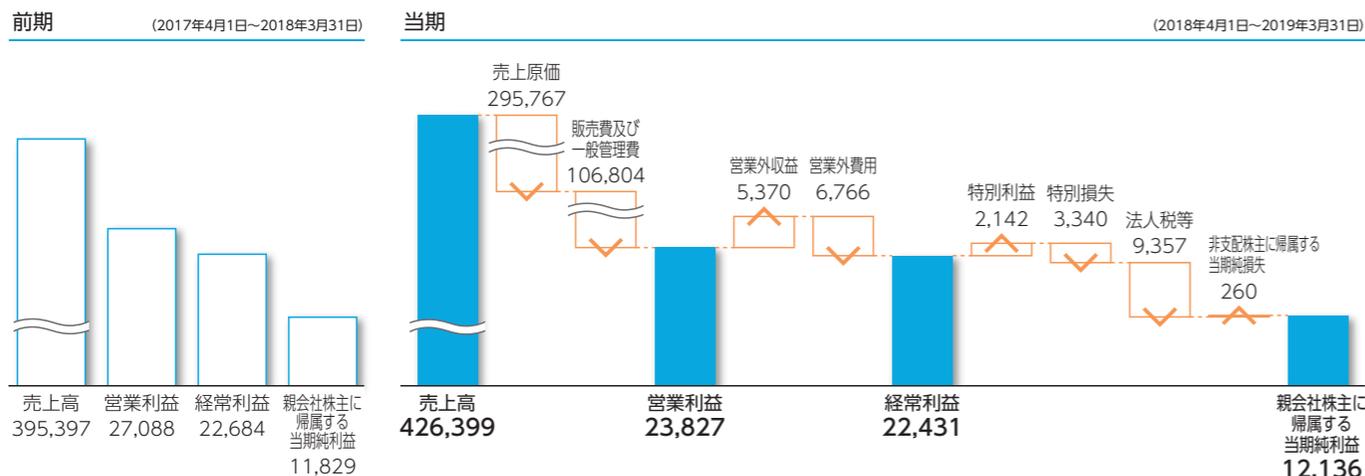
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



▶ トピックス

◆ 汎用超音波画像診断装置「ニプロIPエコー™」販売開始

このたび、簡易なPICC*挿入を可能とする汎用超音波画像診断装置「ニプロIPエコー™」の販売を開始しました。

上腕等の末梢血管など皮膚上での血管判別が困難な部位にPICC挿入を行う際は、エコーで血管と針の位置を確認しながら穿刺する必要があります。この方法を「エコーガイド下穿刺」といい、安全性の高い施術法として広く普及しています。そこでこのたび、日本国内において高まりつつある簡易で安価なエコーの需要に応えるべく、当製品を開発しました。

*PICC(peripherally inserted central catheter):
末梢挿入式中心静脈カテーテル



◆ ニプロファーマ(株) 埼玉工場 新製造プラント稼働開始

急拡大する医薬品の製造需要に対応し、安定供給体制をより堅固なものとするため、当社の医薬品製造子会社であるニプロファーマ(株)は、2019年3月1日付で、固形剤の製造事業所である日本ジェネリック(株)春日部工場を取得いたしました。併せて、同日、「ニプロファーマ(株) 埼玉工場」の一製造プラントとしての稼働を開始させました。

ニプログループは、ジェネリック医薬品市場における積極的なシェア拡大を図るため、今後も生産体制の強化・拡充に努めてまいります。



タイ王国 (アユタヤ県)

タイ王国は日本の約1.4倍の国土に76の県と1つの首都府(バンコク)の行政区をもつ立憲君主制国家です。国民の大半が仏教徒であり、数多くの仏教寺院が建立されています。国内総生産は4,553億米ドルと東南アジアでは第2位です。

ニプロタイランドコーポレーション(NTC)のあるアユタヤ県は、バンコクから北に約76km離れたところに位置し、その中央にある歴史公園はアユタヤ王朝時代の遺跡群として世界遺産に登録されています。また同王朝を海外の侵略から守ったとされる山田 長政の暮らした日本人町の跡があるなど、アユタヤは日本にも縁のある場所です。

GDP出典:2017年 International Monetary Fund(IMF) World Economic Outlook Database
アユタヤ位置出典:タイ王国政府観光庁HP



人口	約6,572万人(2015年)
面積	約514,000km ²
言語	タイ語
首都	バンコク

(出典:外務省HPより 2017年7月14日現在)

タイの医療事情

バンコクの医療水準は高く、米国の医療機関評価認証機関(Joint Commission International(JCI))の高度医療認証を受けた機関が30箇所以上あります。また中東や近隣諸国からの医療ツーリズムも盛んであり、外国人専用外来を設けている病院もあります。しかし、都市部と農村部、民間病院と公的病院では医療の差が大きく、また社会保障制度は、ほぼ全国民をカバーするものでありながらも各保険制度によって受けられる診療に隔たりがあり、不平等感のある制度となっているのも事実です。



事業所の紹介

NTCはアユタヤ県セナ郡に位置するニプログループの医療機器製造工場です。主に採血や注射に使用する針や、点滴用のチューブ、人工透析用のチューブ等の Disposable 製品を製造しています。こちらの工場では地産地消を目指す他の工場とは異なり、主に欧米や日本等の先進諸国向けの製品を製造しており、全体の9割以上を世界60カ国以上に輸出販売しています。従業員は2019年3月末現在で7,052名、うち日本人駐在員は10名です。

観光名所・歴史について

タイ王国は世界第4位の観光収入があり、2018年には外国人来訪者数が過去最高の約3,800万人に達するなど世界有数の観光大国です。バンコクや古都アユタヤだけでなく、南部のプーケットやシミラン諸島などのビーチリゾート、北部のチェンマイ、チェンライなど、エリアごとに多種多様な観光スポットがあります。年間を通じて温暖な気候に恵まれていることから、年中観光を楽しむことができます。

観光収入出典:World Tourism Organization(UNWTO)
外国人来訪者数出典:Tourism Authority of Thailand



◆アユタヤ遺跡



◆シミラン諸島

独自の風土・習慣について

毎年4月13日～15日はタイの旧正月(ソクラーン)にあたり、多くの人が田舎に帰り、家族や親戚が集まって新年のお祝いをします。そして、その際に目上の方や両親など尊敬する人の手に水を掛けて、1年の邪気を払いお清めするというのが伝統的な風習となっています。近年では、それが転じて街中で通行人同士が水を掛け合って楽しみながら邪気を払おうという「水掛け祭り」としてタイ全土で行われています。(ただし僧侶や警察、軍人などには水を掛けてはいけません)



◆ソクラーン(シーロム通りにて)



◆ソクラーン(社内イベントにて)

脊髄損傷の治療に用いる再生医療等製品として世界初の承認となり、医療保険の適用となったニプロの「ステミラック®注」。当製品における札幌医科大学との共同開発の経緯や、今や国内外を問わず注目される再生医療の分野へ本格的に乗り出したニプログループの今後の展開を、再生医療事業を束ねるニプロ 常務取締役 再生医療事業部長(新規事業開発本部長 兼任)箕浦 公人(みのうら きみひと)に聞きました。



「ステミラック®注」とはどのようなもの でしょうか

患者さまご本人の血液と骨髄液を原材料とする、受傷後間もない^{*1}外傷性脊髄損傷患者さま向けの再生医療等製品です。増幅させた間葉系幹細胞^{*2}を静脈投与することで、神経障害により出現する神経症候や、麻痺した運動機能を改善させることを目的とします。患者さまご本人の細胞等を使用するため、副作用が少ないものと見込んでいます。2018年12月28日付で条件及び期限付承認を取得しました。また2019年2月26日付で薬価基準に収載され、本年5月より受注を開始しています。

共同開発のきっかけを 教えてください

9年程前に、札幌医科大学医学部の本望 修教授より、患者さまから血液や骨髄液を採取するために使用する容器や、培養に使用する様々な機器についての開発のご依頼を受けたことが一つのきっかけでした。このことがご縁となり、再生医療の実用化に向けて札幌医科大学との共同研究を進めていくこととなりました。

開発にあたり苦労された点を 教えてください

札幌医科大学で医師主導治験が行われましたので、アカデミアにて開発された技術を産業として実用化・事業化していくこと、さらには、患者さまご本人の血液と骨髄液を原材料として製造するオーダーメイドであることなどに難しさがあり、それらを乗り越える多くの苦労がありました。

「ステミラック®注」の今後の展開につ いて教えてください

現在の「ステミラック®注」の製造能力には限りがありますので、当面は札幌医科大学附属病院のみへの提供となりますが、将来的には全国の医療機関にも展開していくことを考えています。この治療を必要とする多くの患者さまのお役に立つことができるよう、製造体制の整備等を進めていく予定です。



ニプログループにおける再生医療事業の位置づけと、今後の方針を教えてください

「ステミラック®注」は、条件及び期限付承認ですので、まず市販後調査で有効性と安全性をさらに検証し、早期に本承認の申請を行います。安定供給の取り組みも同時に進め、事業基盤をしっかり固め、ニプログループとして医療機器・医薬品・ファーマパッケージングに続く4本目の事業の柱となるべく取り組んでまいります。

※1…「ステミラック®注」の適用は、受傷から31日以内に患者さまご本人の骨髄液を採取可能であることが条件。なお、「ステミラック®注」の投与は受傷から約2ヶ月後。

※2…骨髄中に含まれる、神経や血管などに分化する能力をもった幹細胞。

▶ 会社概要

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION (2019年3月31日現在)

設立	1954年7月8日
資本金	84,397,840,000円
事業内容	医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
従業員数	3,893名(連結従業員数 29,325名)
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード 8086)
ホームページ	https://www.nipro.co.jp/

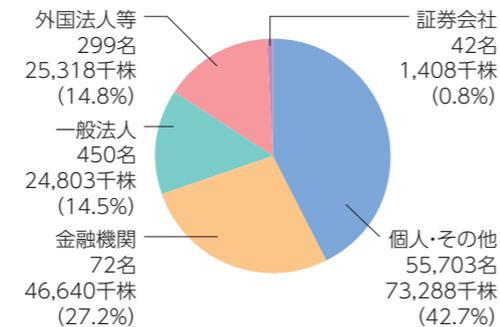
■ 取締役および監査役 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長	佐野 嘉彦	取締役	赤崎 五男
常務取締役	吉岡 清貴		岡本 秀男
	若槻 一男		芳田 豊司
	増田 利明		藤田 賢樹
	小林 京悦		須藤 浩
	箕浦 公人		吉田 博
	山崎 剛司		白数 昭雄
	佐野 一彦		畠山 滉毅
	西田 健一		甲斐 俊哉
	大山 靖		宮住 悟一
	余語 岳仁		貞廣 衝
取締役	上田 満隆	社外取締役	田中 良子
	澤田 洋三		大水 美名子
	中村 秀人	常勤監査役	野宮 孝之
	沓川 靖	社外監査役	入江 一充
	伊藤 昌幸		長谷川 正義
	岩佐 昌暢		

▶ 株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	171,459,479株
株主数	56,566名
単元株式の数	100株
新株予約権の状況	
①新株予約権の数	2,500個
②目的となる株式の種類および数	普通株式17,099,863株
③新株予約権の発行価額	無償

所有者別株式分布状況(持株比率)



大株主

株主名	持株数	持株比率	株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	20,225千株	12.40%	エスエスピーティーシークライアントオムニバスアカウント	2,548千株	1.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,565	5.25	株式会社かんぽ生命保険	2,322	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,113	4.97	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,246	1.38
株式会社りそな銀行	4,414	2.71	佐野 和美	1,910	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,714	1.66	ジェーピーモルガンチェースバンク 385151	1,833	1.12

(注) 1. 当社は自己株式を8,361千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.88%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主優待制度

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期	保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	5年以上	15,000円分	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬	500~999株	1年以上	2,000円分	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	3年以上5年未満	10,000円分				1年未満	なし		
	1年以上3年未満	5,000円分				1年以上	1,000円分		
	1年未満	なし			300~499株	1年未満	なし		

(注) 1. 株主優待の対象となる株主様は、基準日現在において300株以上を1年以上保有する株主様で、上欄の各区分の保有株式数に応じて、継続保有期間(後記2.記載)中のいずれの時点においても、同一株主番号で各区分の最小株式数(300株、500株または1,000株)を下回ることなく保有していることが当社株主名簿により確認できる株主様とします。
2. 「継続保有期間」とは、上欄の各区分に該当する株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日(毎年3月31日)まで同区分に該当する株式を同一株主番号により継続して保有した期間をいいます。なお、継続保有期間中に株式を追加取得したことにより、基準日における区分が異なることになった場合、例えば、300株を5年以上保有し、1,000株に買い増したときは、基準日における区分(1,000株以上)の継続保有期間は1年未満となりますが、元の300株を1年以上保有していますので、優待品は1,000円分を贈呈いたします。また、継続保有期間中に株式を一部売却したことにより、基準日における区分が異なることになった場合、例えば、1,000株を5年以上保有し、500株売却したときは、基準日における区分(500~999株)の継続保有期間は1年未満となりますが、500株については1年以上保有していますので、優待品は2,000円分を贈呈いたします。
3. その他注意事項
(1) 証券会社の変更や住所等の登録内容の一部変更をされる場合、証券保管振替機構による名寄せ処理システムにより、異なる株主番号が付される可能性があります。
(2) 相続、贈与、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
(3) 保有株式の一部につき、信託設定、貸し株、NISA(少額投資非課税制度)口座への移管等がなされ、同一株主番号でなくなった場合は、それぞれの株主番号の名義ごとに継続保有期間および株式数を確認します。
(4) 優待品は、毎年の定時株主総会終了後、株主通信等の期末関係書類に同封してお送りします。到着した際は、優待品の封入にご確認ください。万一、優待品が封入されていない場合は到着した期末関係書類および封筒を廃棄せずに当社まで到着後2週間以内にお問い合わせください。なお、郵便事情により優待品の到着が遅れる場合があります。

▶ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで 単元株式数 100株
 株主確定のための基準日 定時株主総会 3月31日 公告方法 電子公告 <https://www.nipro.co.jp/>
 期末配当金 3月31日 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 中間配当金 9月30日

株主優待制度 14ページをご覧ください。

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 ※マイナンバー専用コールセンター 0120-84-0178 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更、マイナンバーのお届出等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。ただし、株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社等にご確認ください。

◆ 口座振込による配当金受取りのご案内

口座振込による配当金受取りは、配当金の支払開始日に自動的にご指定の口座に配当金が振り込まれますので、配当金領収証を紛失されるリスクや、ゆうちょ銀行窓口へお出かけいただく手間がございません。

配当金を安全かつ確実にお受取りいただくために、銀行・証券会社等の口座による配当金受取りをご指定いただくことを、おすすめいたします。なお、配当金のお受取り方法には、右の4つの方法があります。

個別銘柄指定方式	ご指定の銀行口座への振込によりお受取りいただく方法
登録配当金受領口座方式	あらかじめ登録した一つの預金口座で株主さまの保有している全銘柄について配当金をお受取りいただく方法
株式数比例配分方式	証券会社の口座で配当金をお受取りいただく方法
配当金領収証	ゆうちょ銀行（全国本支店および出張所）・郵便局でお受取りいただく方法

特別口座を除き、お手続・お問い合わせは、お取引の証券会社等へお願いいたします。
(特別口座の場合は、みずほ信託銀行 証券代行部 0120-288-324 まで)



ニプロ株式会社

〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
 TEL 06-6372-2331 FAX 06-6375-0669



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。